

計画事業番号	00821	事務事業名	職員研修事業	担当部署	総務部職員課	電話	3302
--------	-------	-------	--------	------	--------	----	------

## 【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	地方公務員法第39条				
事務事業開始年度	平成12年度	個別計画等	北広島市職員人材育成基本方針 各年度北広島市職員研修計画(1年)				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 4 節)	行財政運営・行革の推進
	(施策 5 )	組織・職員の活性化
2 対象	市職員	
3 目的と内容	<p>【目的】地方分権時代の行政運営に対応するため、高い能力を身に付け、強い意欲を持って仕事をする職員を育成する。</p> <p>【重点】ここ数年の大量退職による職員構成の変化は組織に大きな影響を与えていることから、次の事項を重点として取り組む。</p> <p>◇接遇研修の充実 ◇新任職員の研修とOJTの充実 ◇若手職員の早期育成とベテラン職員の知識伝承の充実 ◇新任管理監督者の研修の充実 ◇女性職員の管理監督者への登用に向けた研修の充実 ◇人事評価制度の効果的な実施に向けた評価者・被評価者研修の充実</p>	
4 実施内容 (手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己啓発研修＝職員の自主的な研修活動に対する助成(自主研究グループ活動助成、通信教育受講料助成)</li> <li>職場支援研修＝各職場のニーズに応じ、職場単位で実施する実務的、専門的な研修に対する支援</li> <li>市独自集合研修＝外部講師による階層別、目的別研修(新任職員研修、法制執務研修等)</li> <li>派遣研修＝外部研修機関や福祉施設における研修(市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター、自治大学校等)</li> </ul>
	29年度	<p>重点項目を、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大量退職と急激な世代交代への対応、主体的に学ぶ職場づくり、政策形成・法務・マネジメント能力の向上、女性職員の活躍に向けた育成、心の健康づくり、接遇能力の向上として各種研修を実施する。</li> </ul> <p>新規研修としては、 男女共同参画プラン関係事業として、女性職員キャリアデザイン研修を実施する。</p>

## 【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
①自己啓発研修 ②職場支援研修 ③市独自集合研修 ④派遣研修	<p>≪受講者数≫</p> <p>①自己啓発研修 2人 ②職場支援研修 252人 ③市独自集合研修 1,540人 ④派遣研修 79人</p>	<p>①自己啓発研修 ②職場支援研修 ③市独自集合研修 ④派遣研修</p>	<p>①自己啓発研修 ②職場支援研修 ③市独自集合研修 ④派遣研修</p>	<p>①自己啓発研修 ②職場支援研修 ③市独自集合研修 ④派遣研修</p>

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	若手職員の早期育成、人事評価研修の充実、接遇能力の向上、女性職員の活躍などを図るため、現状の内容に改善を加えながら継続して実施する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			4,612		5,202		5,416		5,416	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	519		434		434		434	
		一般財源	4,093		4,768		4,982		4,982	
		① 合計	4,612		5,202		5,416		5,416	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)		0.20	0.50	0.20	0.50	0.20	0.50	
		③ 1人当り年間平均人件費		8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
		④ =②×③		1,680	2,250	1,680	2,250	1,680	2,250	
総事業費①+④			8,542		9,132		9,346		9,346	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
活動指標	①自己啓発研修(参加人数)	目標値	人	30		30		30		30	
		実績値		2							
	②職場支援研修(参加人数)	目標値	人	300		300		300		300	
		実績値		252							
③市独自集合研修(参加人数)	目標値	人	1000		1000		1000		1000		
	実績値		1541								
④派遣研修(参加人数)	目標値	人	70		70		70		70		
	実績値		78								
成果指標	① 研修参加人数合計 【指標の定義(算式等)】		人	1400		1400		1400		1400	
	実績値			1873							
	② 【指標の定義(算式等)】										
③ 【指標の定義(算式等)】											

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	複雑化、高度化する行政課題に対応し質の高い市民サービスを提供するためには、職員の資質を向上させ、その可能性と能力を最大限に引き出すことが必要である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	自己啓発研修、職場支援研修以外の評価指標で目標を達成していること、受講者アンケートで研修内容の満足度が高いことなどから一定の成果が上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	より研修を受講しやすい職場風土をつくること、自己研鑽の意欲を高めること、人事評価結果と研修の連携を図ることが必要である。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	自治体を取り巻く環境が常に変化する中で、新たな行政課題に対応できる職員を育成するためには、コスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】  
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。